

婦人労働資料 第七号

労働組合員の家族による主婦会と労働組合について

婦人少年局

昨二十四年度以降ドツテラインによる日本経済の自主安定計画の実施にともなつて企業の縮小整備による人員整理や、各事業場にみられる賃金逓減等のため、一般労働者家族の生計が窮乏化してきた結果、従業員的主婦達が自主的に生活の安定を確保し、夫の組合活動を側面的に援助するため主婦会を結成する動きが各地にみられるようになった。これは従来、地域婦人団体とはその目的及び性格を異にしていることが注目される。

こうした主婦達の動きに対して労働組合ではこれを補助的な側面的外部組織と見なし、団体交渉や斗争が起るとデモ隊等には動員し、早急の場合主婦会の協力を求める等の傾向が漸次多くなつてきている。

婦人少年局においては以上の実情を把握するため昭和二十五年七月全国地方弘済堂によつてその状況調査を行つた。その概要は次のとおりである。

一、報告は四六都道府県によるものであつて、その中主婦会の結成されてゐるものは一都、一藩、一四県である。

二、主婦会の組織状況

別表においてみられるように（第一表参照）全国的な傾向としては昭和二十四年度以降に結成されたものが、五〇％以上でありまた府県別組織数（第二表参照）は北海道が圧倒的に多く、産業別（第三表参照）では鉱業が八〇％で全産業の大部分を占め、とくに北海道・秋田・山形・山口・佐賀・長崎・福岡・岐阜等の炭坑地区に多く組織されおり、これは大抵次の三つに大別することができる。

- 一、従業員の大部分が事業場附近の住宅に住居する場合、その農団住宅ごとに組織されているもの。
- 二、地域毎に大工場が密集し、その地区に居住する労働者の家族の主婦達によつて組織されているもの。
- 三、その地主婦会として独立したものでないが青年婦人対策部の婦人部として、従業員の他に家族婦人をも包含してゐるもの。

三、活動状況

（一）平時の場合

平時の運動は組合活動に直接の関連を持たず家庭生活の擁護改善と主婦の知識向上とを目的としており、會員相互の生活水準や生活感情等に共通点が多いので努力と経費の負担を極力少くする生活協同化の方向にその運営が進められ、意外の成果を収めている主婦会もある。その主たる活動状況をあげてみると

1. 内取解説をして収入を増すと共に消費の合理化をはかるもの、乾着布の包装、すみ炭のすだ水編み、焼

輪場への日雇労働者の斡旋、糸織機（結城）を共同購入し作業する等（二二）

2. 各種講習会の開催（洋裁・縫物・染色・料理・看護法等）（二〇）

3. 経済的、社会的地位の向上のため講演会、座談会を開催したり、校肉紙を発行しているもの（一五）

4. 消費組合や授産施設の運営を合理化するため主婦連が加入し、役員となっているもの（二〇）

5. 貯蓄組合又は無利子の金融機関の設置を計画中のもの（一）

6. 保育所の経営（二）

7. 遊園地の清掃を行うもの（五）

8. 孤児救済の募金運動を行うもの（四）

9. 註（一）内の数字は実施中の数である。

以上のよう具体的な傾向ばかりでなく、夫の労働の状況を知り、理解を深めるため、婦人連同中工務児童を實施したり託児所設置の積極的な運動を関係当局に対して行う等生活に即した活動が行われており、救済部、生活対策部、経済部等各専門部が設けられている主婦会も相当数ある。

（四） 団体交渉、訴訟中における場合

1. 斗争資金クンパのため、給食売り、被はり、雑巾づくり等を行い収益は組合に納入し、一部は福利厚生

（水産又は共同風呂華の設置に使用するもの（一〇）

2. 斗争中組合員に対する慰勞、激励を行うもの（一二）

3. 賃上げの訴訟中生活の実態を使用者に陳情し、共同斗争を行うもの（一三）

4. 団体交渉の席上へ傍聴に行くもの（一八）

5. 主婦大会をひらき、米の掛売を並面に交渉したり、警察当局に押戻反対の嘆願書提出するもの（一八）

註（一）内の数字は実施中の数である。

なを婦人部活動の不活発な労組では主婦会の積極的な動きが重要視されていく。

その他組合長の選挙に主婦会が活動したり、或は団体交渉の場合組合を通じて直接使用者に対して行うような一部には、ゆきすぎた動きをする傾向のものも見受けられる。

四 政党活動との関係

一般に主婦会としては、はっきりした政党色はもたないが、労組組合を中心として、統一された性格を有し、夫の支持する政党に共鳴するもの、或はその傾向をもっているものがある。特に北海道釧路地区における主婦会の発生当初は戦後の組合の急激な発展に伴って多数の指導者により組織されその活発な運動に依存し、一般主婦の真の自覚によるものとはいえずかつたが、昨年末の企業整備に伴う人員整理に際して、前記水産組合指導者の一部退陣となりその結果、主婦会の自主性が強調され、その在り方が再検討されて、前記の活動内容にみられるように漸次自覚に伴う自主的な動きを示し、健全化の方向をたどっていることは注目すべきである。

第四表 金費徴収内訳
(月額)

総 数	34
1 月以下	2
3 月	3
5 月	10
10 月	14
20 月	4
30 月	1

第三表 産業別組織数

産 業 別	実 数	%
全 産 業	73	100
鉱 業	58	79.5
金属工業	2	2.7
機械器具	6	8.2
化学工業	1	1.4
窯業及土石工業	1	1.4
修 理 業	1	1.4
ガス電気水道業	2	2.7
サービス業	1	1.4
そ の 他	1	1.4

第二表 府県別組織数
及 会 員 数

府 県 別	組織数	会 員 数
総 数	73	570世帯 58,405名
北海道	44	18,291
秋 田	1	1,220
山 形	1	430
茨 城	3	4,003
群 馬	4	不明
東 京	2	570世帯
神奈川	1	465
岐 阜	4	1,740
静 岡	1	204
愛 知	1	1,500
矢 庫	1	300
岡 山	1	85
山 口	2	1,160
福 岡	4	6,016
長 崎	1	770
佐 賀	2	1,521

第一表 主婦結成年度

結 成 年 度	主婦会数	%
総 数	73	100
1942年	1	1.4
1943 "	0	
1944 "	0	
1945 "	1	1.4
1946 "	7	9.6
1947 "	10	13.7
1948 "	10	13.7
1949 "	27	37.0
1950 "	12	16.4
不 明	5	6.8